

【別紙1】令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 湖南衛生組合

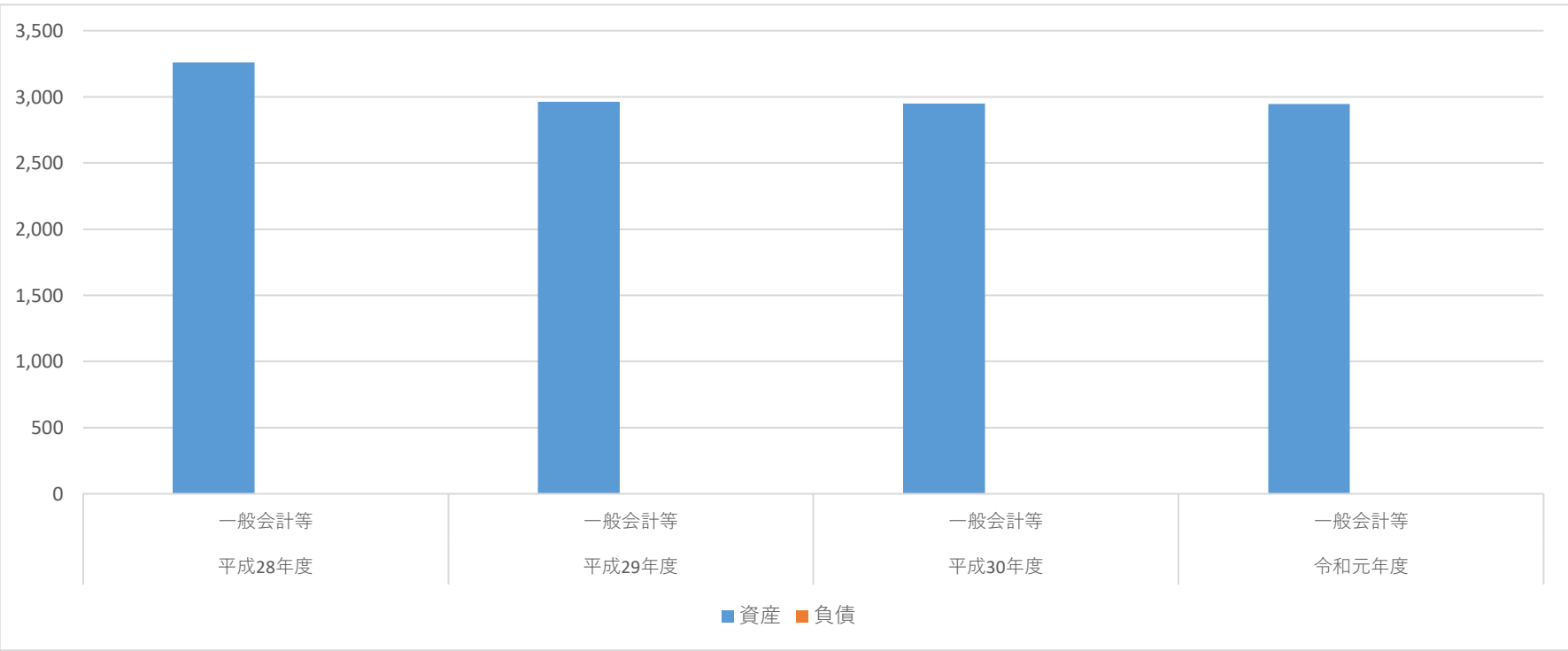
団体コード 138185

| | | | |
|--------|----------------------|------------|-----|
| 人口 | 622,545 人(R2.3.31現在) | 職員数(一般職員等) | - 人 |
| 面積 | - km ² | 実質赤字比率 | - % |
| 標準財政規模 | - 千円 | 連結実質赤字比率 | - % |
| 類似団体区分 | - | 実質公債費率 | - % |
| | | 将来負担比率 | - % |

| 附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況 | | |
|----------------------|----|--------|
| 附属明細書 | 注記 | 固定資産台帳 |
| | | |

1. 資産・負債の状況

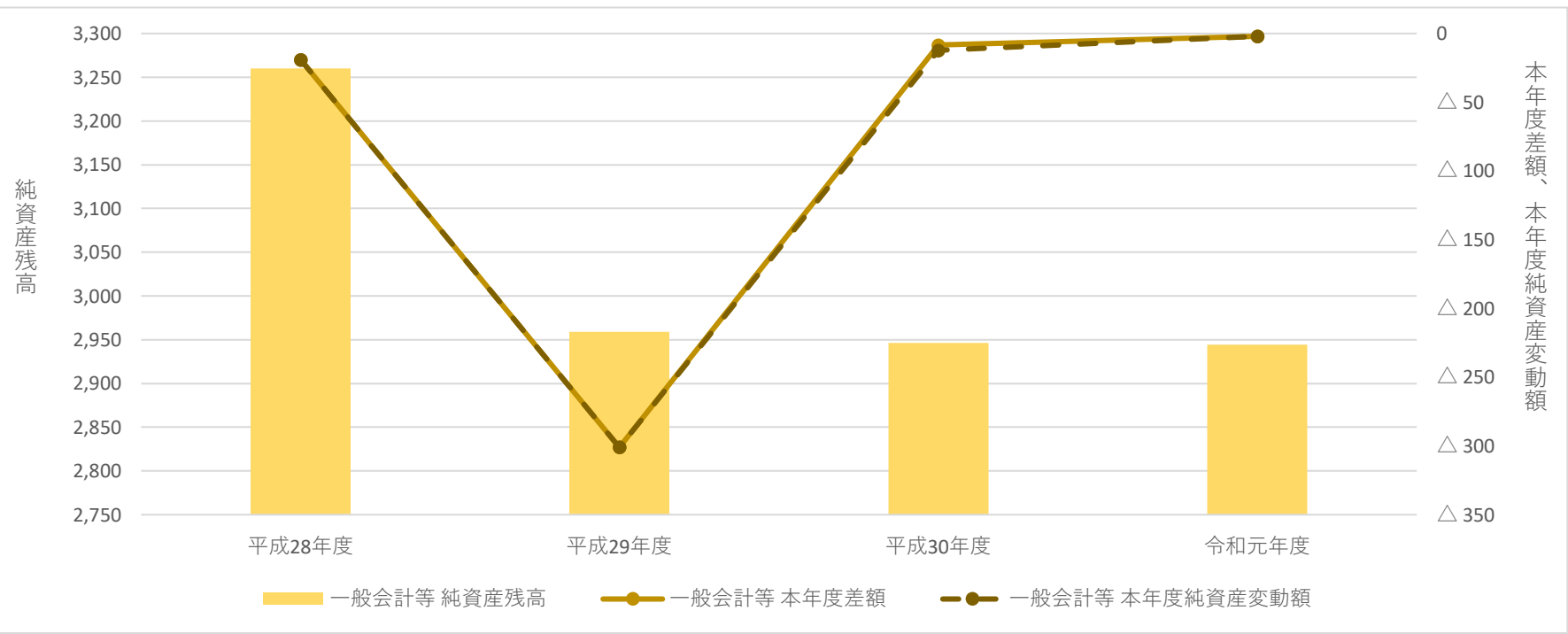
| | | (単位:百万円) | | | |
|-------|----|----------|--------|--------|-------|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
| 一般会計等 | 資産 | 3,262 | 2,962 | 2,949 | 2,947 |
| | 負債 | 2 | 3 | 3 | 3 |



分析:
期間を通じて、資産の額は減少しています。これは、新規に取得する資産の額を減価償却額が上回っていることによるものです。
期間を通じて、負債の額は横ばいで推移しています。これは地方債などの借入がなく、負債項目は賞与等引当金のみのため、変動が少ないことによるものです。

3. 純資産変動の状況

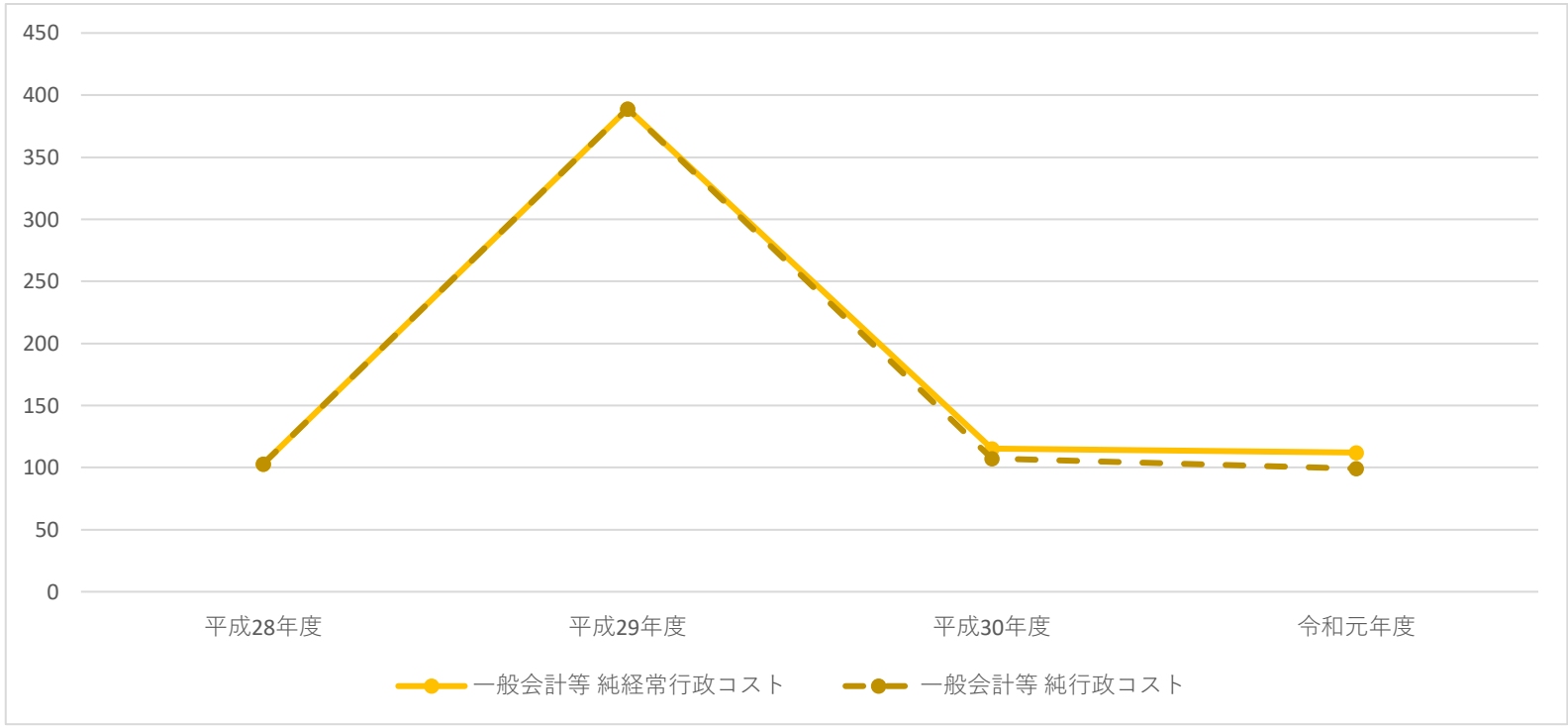
| | | (単位:百万円) | | | |
|-------|-----------|----------|--------|--------|-------|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
| 一般会計等 | 本年度差額 | △ 19 | △ 301 | △ 8 | △ 2 |
| | 本年度純資産変動額 | △ 19 | △ 301 | △ 12 | △ 2 |
| | 純資産残高 | 3,260 | 2,959 | 2,946 | 2,944 |



分析:
期間を通じて、純資産残高は少しずつ減少しています。令和元年度の減少要因は、主に税収等の減少によるものです。
本年度差額は期間を通じてマイナスで推移しており、2. 行政コストの状況で述べたとおり、平成29年度は費用の増加によりマイナスが大きくなっています。
当該差額は、貸借対照表の純資産を費消します。

2. 行政コストの状況

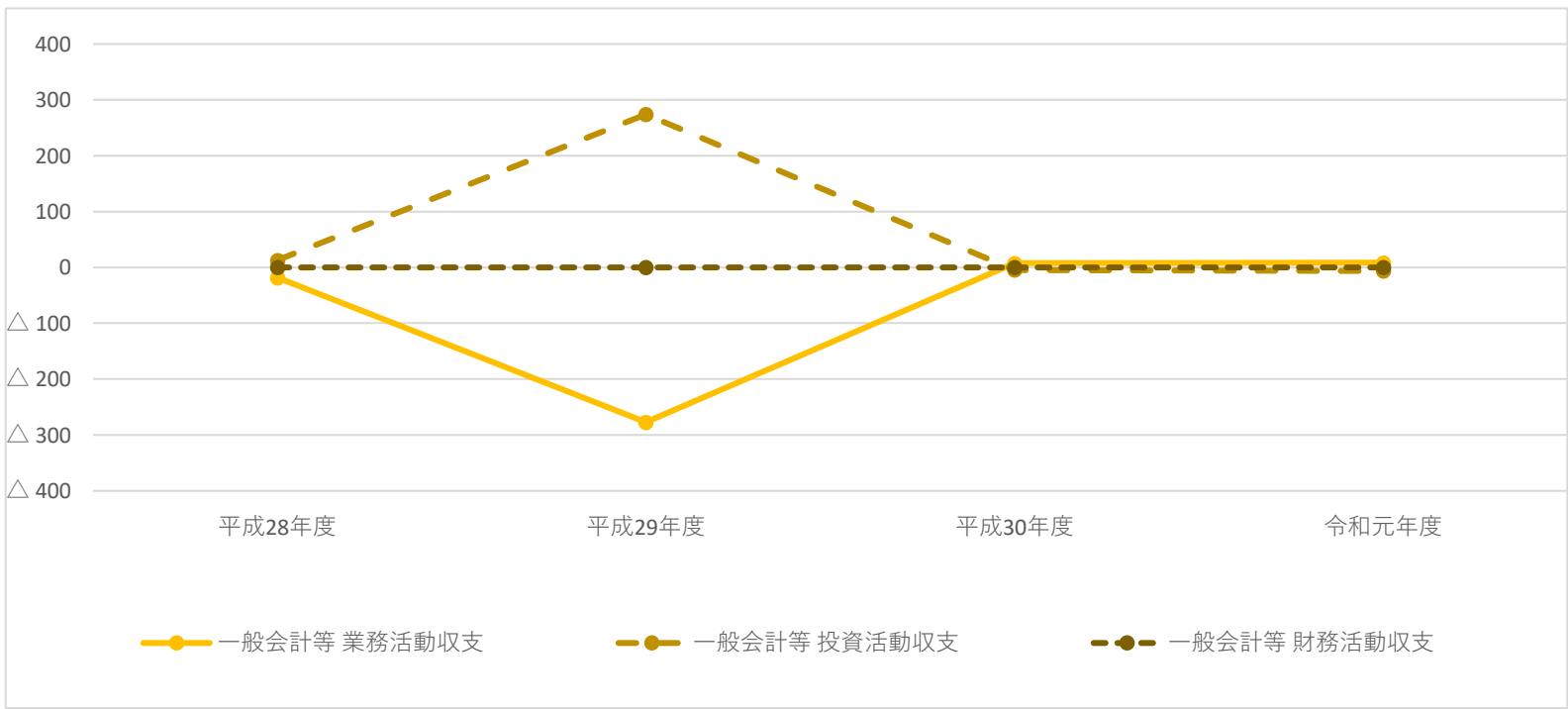
| | | (単位:百万円) | | | |
|-------|----------|----------|--------|--------|-------|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
| 一般会計等 | 純経常行政コスト | 103 | 389 | 115 | 112 |
| | 純行政コスト | 103 | 389 | 107 | 99 |



分析:
平成30年度以降、純行政コストは減少傾向にあります。
平成29年度は、総合整備事業の処分竣工型土地信託事業配当金に係る各市への分配金275,000千円の支払いがあり、補助金等が増加したため、純行政コストは平年の3.5倍程度になっています。

4. 資金収支の状況

| | | (単位:百万円) | | | |
|-------|--------|----------|--------|--------|-------|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
| 一般会計等 | 業務活動収支 | △ 18 | △ 277 | 8 | 9 |
| | 投資活動収支 | 13 | 274 | △ 4 | △ 6 |
| | 財務活動収支 | 0 | 0 | 0 | 0 |



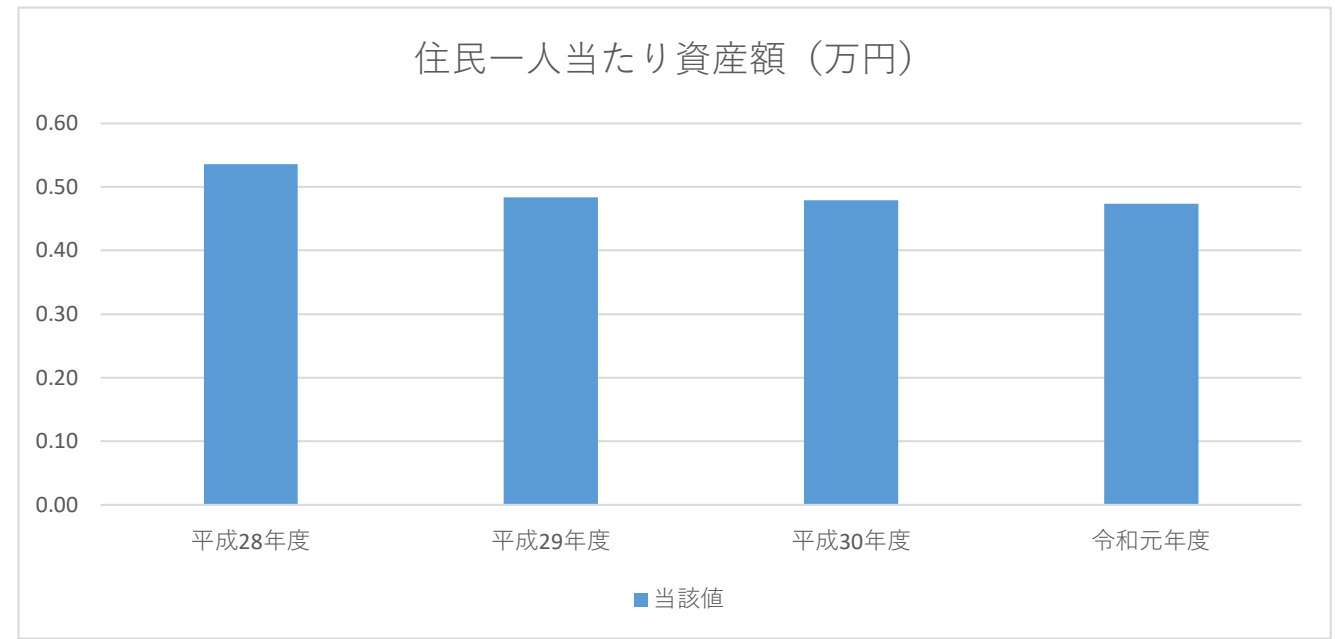
分析:
平成30年度以降、業務活動収支はプラスの値に、投資活動収支はマイナスの値に転じています。
これは大規模改修に係る支出等が概ね平成29年度に完了し、物件費等支出の減少及び信託配当金積立分の財政調整基金取崩収入がなくなったことが要因として挙げられます。
令和元年度は、建物災害共済金等の雑収入の増加により業務活動収支のプラスが増加し、ポンプ改修等の公共施設等整備費支出の計上により投資活動収支のマイナスも増加しました。

【別紙2】令和元年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

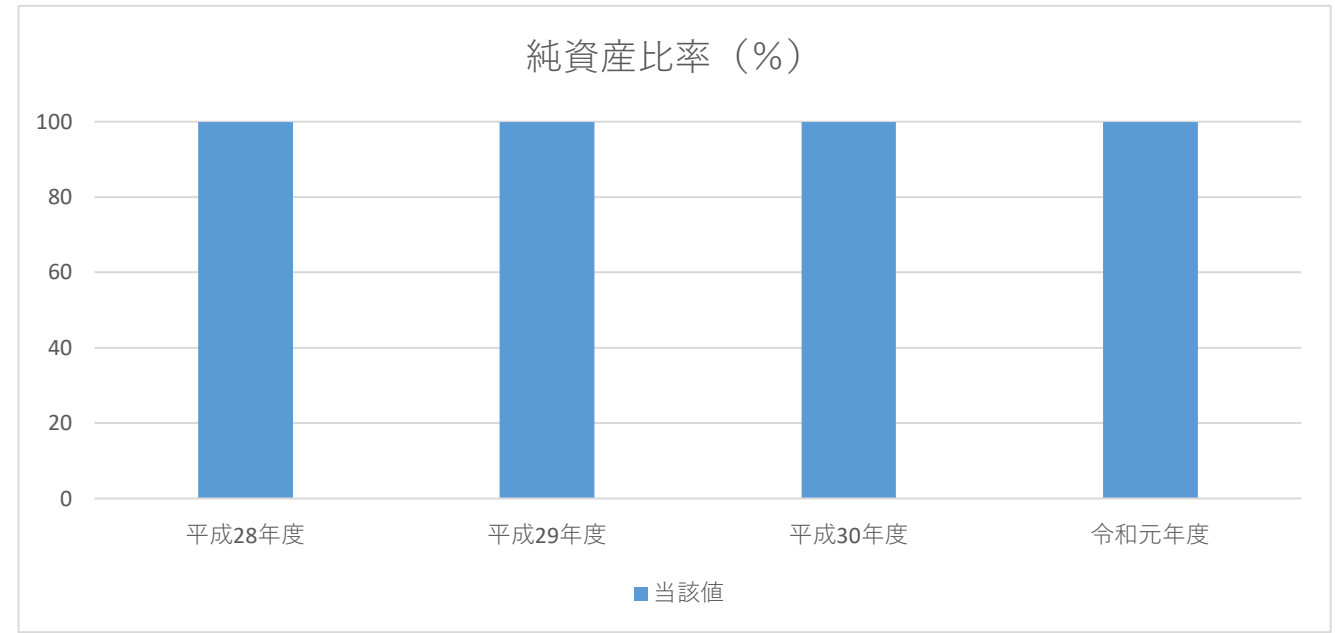
| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|------|---------|---------|---------|---------|
| 資産合計 | 326,219 | 296,163 | 294,949 | 294,739 |
| 人口 | 608,761 | 612,291 | 615,381 | 622,545 |
| 当該値 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 0.5 |



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

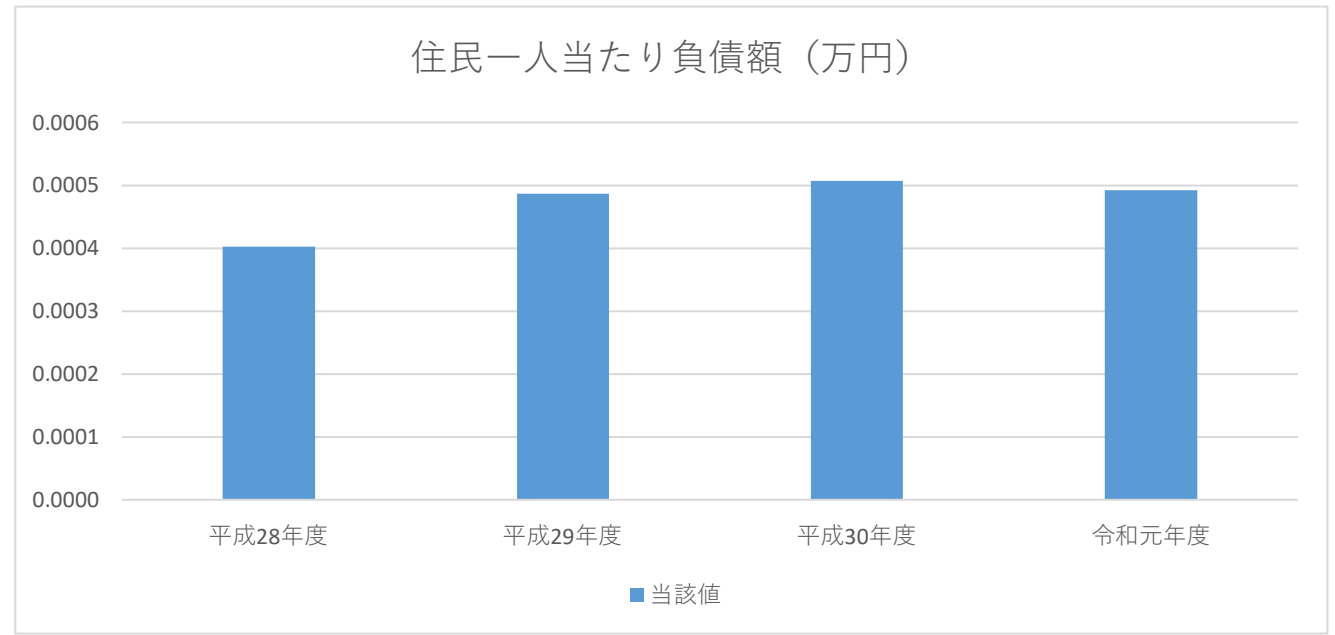
| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|------|--------|--------|--------|-------|
| 純資産 | 3,260 | 2,959 | 2,946 | 2,944 |
| 資産合計 | 3,262 | 2,962 | 2,949 | 2,947 |
| 当該値 | 99.9 | 99.9 | 99.9 | 99.9 |



4. 負債の状況

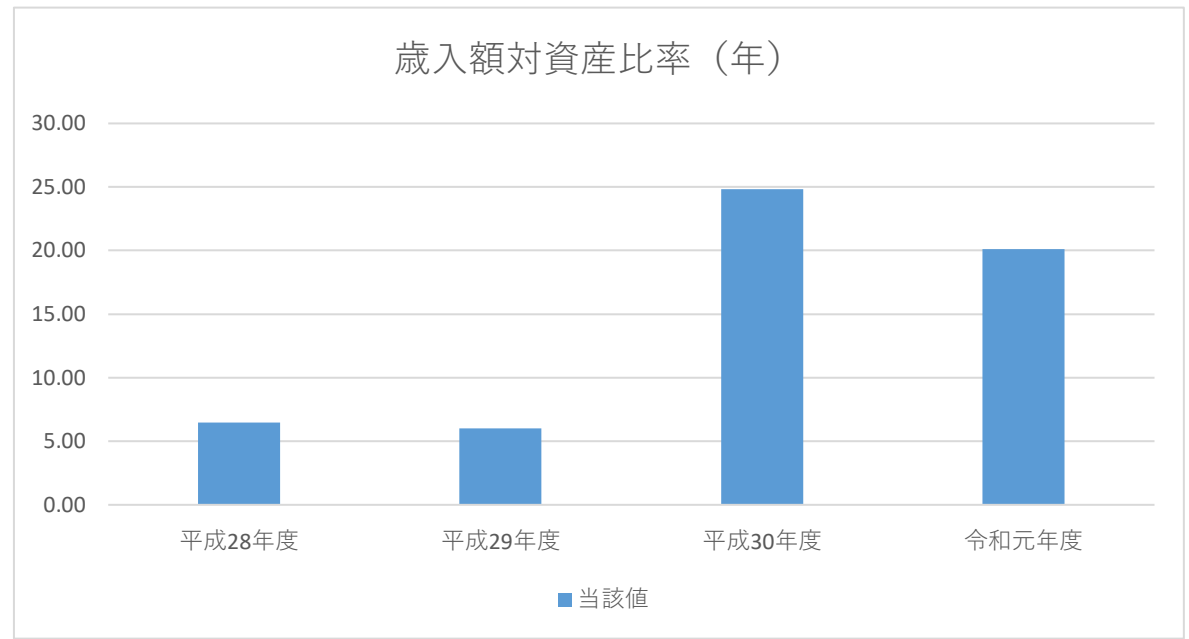
⑦住民一人当たり負債額(万円)

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|------|---------|---------|---------|---------|
| 負債合計 | 245 | 298 | 312 | 306 |
| 人口 | 608,761 | 612,291 | 615,381 | 622,545 |
| 当該値 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |



②歳入額対資産比率(年)

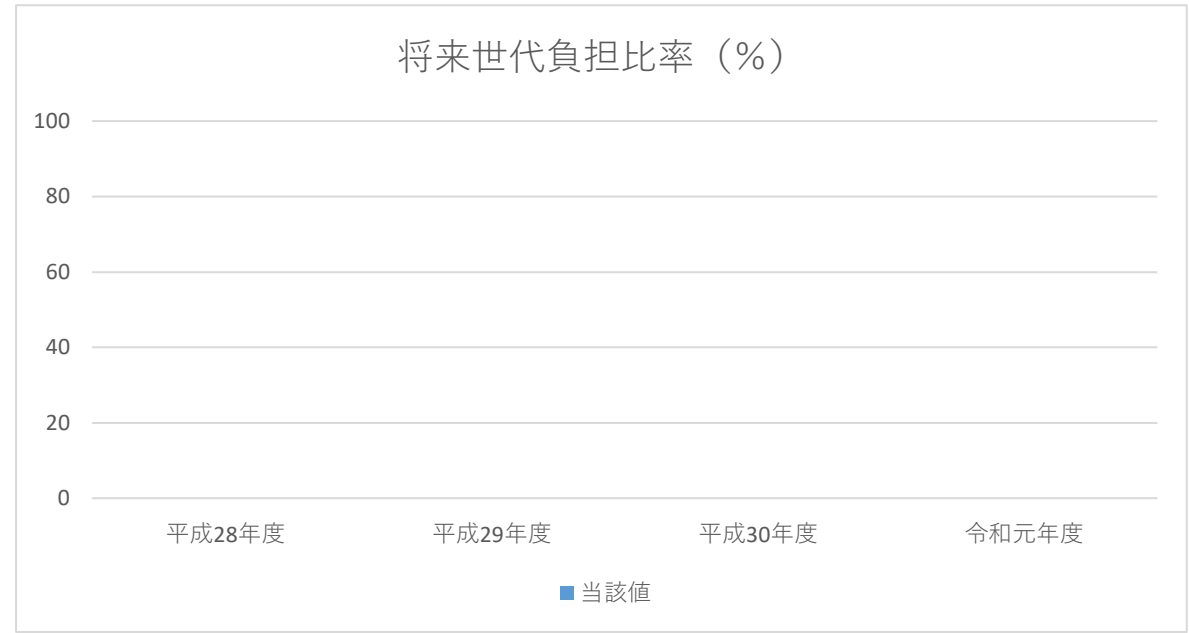
| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|------|--------|--------|--------|-------|
| 資産合計 | 3,262 | 2,962 | 2,949 | 2,947 |
| 歳入総額 | 503 | 494 | 119 | 147 |
| 当該値 | 6.5 | 6.0 | 24.8 | 20.1 |



⑤将来世代負担比率(%)

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|-------------|--------|--------|--------|-------|
| 地方債残高 ※1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 有形・無形固定資産合計 | 2,805 | 2,788 | 2,757 | 2,741 |
| 当該値 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

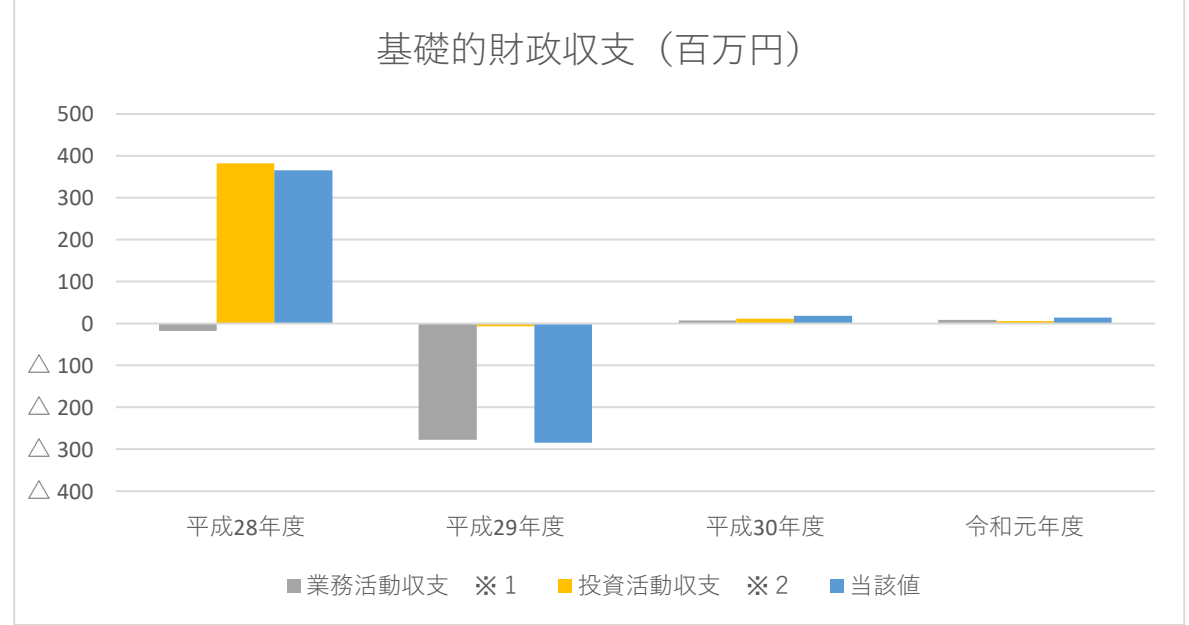
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|-----------|--------|--------|--------|-------|
| 業務活動収支 ※1 | △ 18 | △ 277 | 8 | 9 |
| 投資活動収支 ※2 | 383 | △ 7 | 11 | 5 |
| 当該値 | 365 | △ 284 | 19 | 14 |

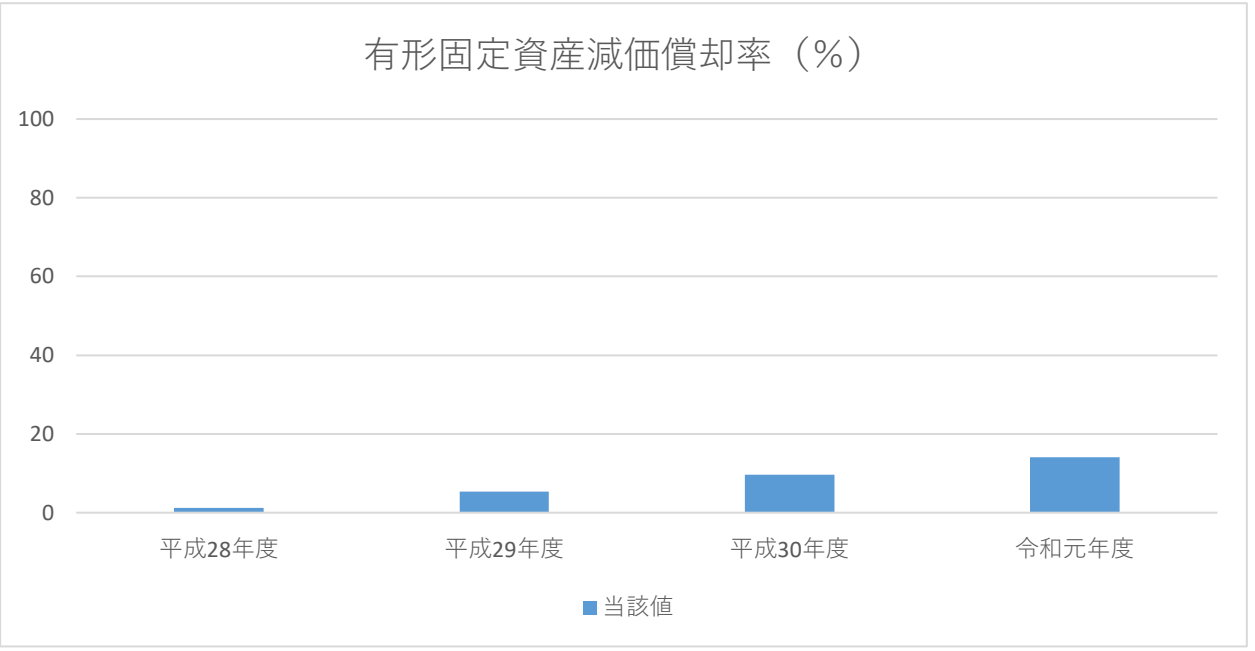
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|-----------|--------|--------|--------|-------|
| 減価償却累計額 | 3 | 14 | 25 | 37 |
| 有形固定資産 ※1 | 254 | 260 | 260 | 260 |
| 当該値 | 1.2 | 5.4 | 9.7 | 14.1 |

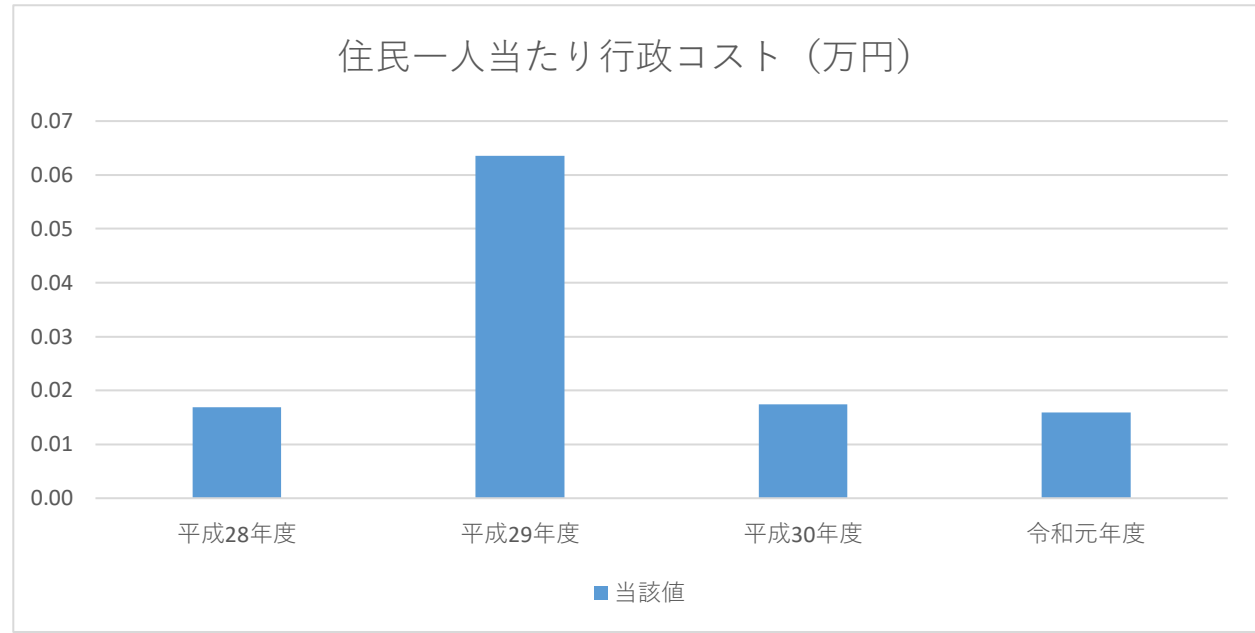
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

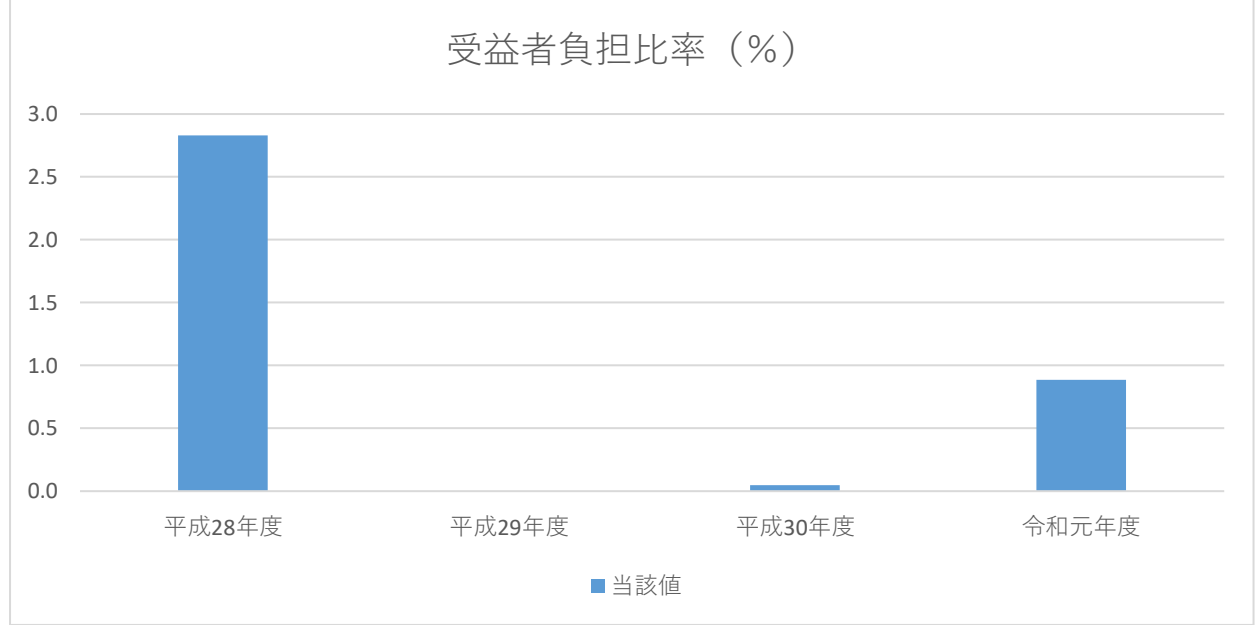
| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|--------|---------|---------|---------|---------|
| 純行政コスト | 10,267 | 38,941 | 10,732 | 9,919 |
| 人口 | 608,761 | 612,291 | 615,381 | 622,545 |
| 当該値 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.0 |



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|------|--------|--------|--------|-------|
| 経常収益 | 3 | 0 | 0 | 1 |
| 経常費用 | 106 | 389 | 115 | 113 |
| 当該値 | 2.8 | 0.0 | 0.0 | 0.9 |



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、期間を通じて減少傾向にあります。これは主に有形固定資産の減価償却によるものです。

歳入額対資産比率については、平成28年度、29年度は設備投資に係る税込及び基金取崩収入が一時的に増加したため、当該値が小さくなっています。令和元年度は、基金取崩収入及び土地売却収入の増加により、当該値は平成30年度から減少しています。この指標は当年度の歳入によって現在の資産を形成するには何年かかるかを表します。

有形固定資産減価償却率は、期間にわたって横ばいで推移しています。これは概ね50%を超えると整備の改修等・更新の検討が必要となると言われており、現在のところ資産全体としての老朽化度は低い状態であるといえます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、資産に対する純資産の割合を指し、この値が高い（負債の割合が低い）ことは、健全な財政状態であることを示します。期間を通じて借入等の負債がない為、100%に近い値で推移しています。

将来世代負担率は、地方債を持たない為、期間を通じて0%となります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、期間を通じて千円未満となっています。この指標は地方公共団体の効率性を表す指標として用いられ、基本的に数値が低い方が望ましいものです。当組合は健全な事業運営をされていることがわかります。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、期間を通じて10円未満となっています。これは借入などによる負債が無いためです。

基礎的財政収支は、総合整備事業に係る支出が大きい平成29年度を除き、プラスの値で推移しています。当該指標は設備投資について通常の業務収支で賄われているかを示す指標でプラスが望ましいとされており、この傾向を維持することが求められます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成29年度以降ほぼ横ばいで推移しています。この指標は事業を行う上で必要な費用（経常費用）を経常収益（使用料及び手数料や雑入など）でどれだけ賄えているかを表します。